

「女性活躍加速のための重点方針2016」該当箇所		通し番号 40
大項目	Ⅰ. あらゆる分野における女性の活躍	
中項目	2. あらゆる分野における女性の参画拡大・人材育成	
小項目	(4) 組織トップの女性活躍へのコミットメント拡大	
細項目	① 女性活躍の推進には、組織トップのコミットメントが効果的である。このため、女性の活躍推進に積極的に取り組む男性経営者等によって策定・公表された「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言の賛同者による先進的な取組の全国への発信・周知や、女性活躍推進法に基づく協議会等各地域のネットワークを活用し組織の枠を超えて女性活躍推進を加速する「地域版男性リーダーの会（仮称）」の形成を促す。さらに、賛同者と諸外国の組織のトップとの意見交換の場を設け、女性の活躍推進に関する取組の一層の充実を図る。	
該当施策名 (事業名)	組織トップの女性活躍へのコミットメント拡大	
当該施策の背景・目的	平成26年3月に首相官邸で開催された「輝く女性応援会議」を契機に、同年6月、女性活躍推進に積極的に取り組む男性リーダーによって、様々な女性の意欲を高め、その持てる力を最大限発揮できるよう、具体的に取り組んでいくことを掲げた「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言を策定・発表した。 行動宣言に沿って、組織トップ自らが女性活躍に取り組み、その行動を全国の組織トップやWAWIなどの国際会議等へ発信・周知すること等により、女性活躍加速の気運を高める。	
当該施策の政策手段の分類		法令・制度改正
		税制改正要望
	○	予算
		28年度当初予算： - 千円 28年度一次補正予算： - 千円 28年度二次補正予算： - 千円 29年度要求予算： 7,438 千円
		機構定員要求
		その他(具体的に)
当該施策概要	「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言賛同者による女性活躍推進に関する取組の情報共有・発信及び賛同者のネットワーク拡大のため、賛同者ミーティングの開催や、ウェブサイト、賛同者による女性活躍推進の好事例等を集めた事例集及び賛同者拡大のための広報啓発ツールによる国内外への情報発信を行う。	
担当府省庁	内閣府	
	男女共同参画局総務課	

組織トップの女性活躍へのコミットメント拡大（内閣府男女共同参画局総務課）

29年度概算要求額 0.07億円（新規要求）

事業概要・目的

○女性の活躍を一層推進するためには、組織トップの女性活躍へのコミットメントを全国に拡大することが重要であり、「女性活躍加速のための重点方針2016」において、重点的に取り組むべき事項として掲げている。

○平成26年3月に首相官邸で開催された「輝く女性応援会議」を契機に、同年6月、女性活躍推進に積極的に取り組む男性リーダーによって、様々な女性の意欲を高め、その持てる力を最大限発揮できるよう、具体的に取り組んでいくことを掲げた「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」 行動宣言を策定・発表。

【行動宣言の3つの柱】

- ①「自ら行動し、発信する」
- ②「現状を打破する」
- ③「ネットワークを進める」

○行動宣言に沿って、組織トップ自らが女性活躍に取り組む、その行動を全国の組織トップやWAW!などの国際会議等へ発信・周知すること等により、女性活躍加速の気運を高める。

資金の流れ

執行



事業イメージ・具体例

○賛同者による取組の情報共有・発信及び賛同者のネットワークの拡大

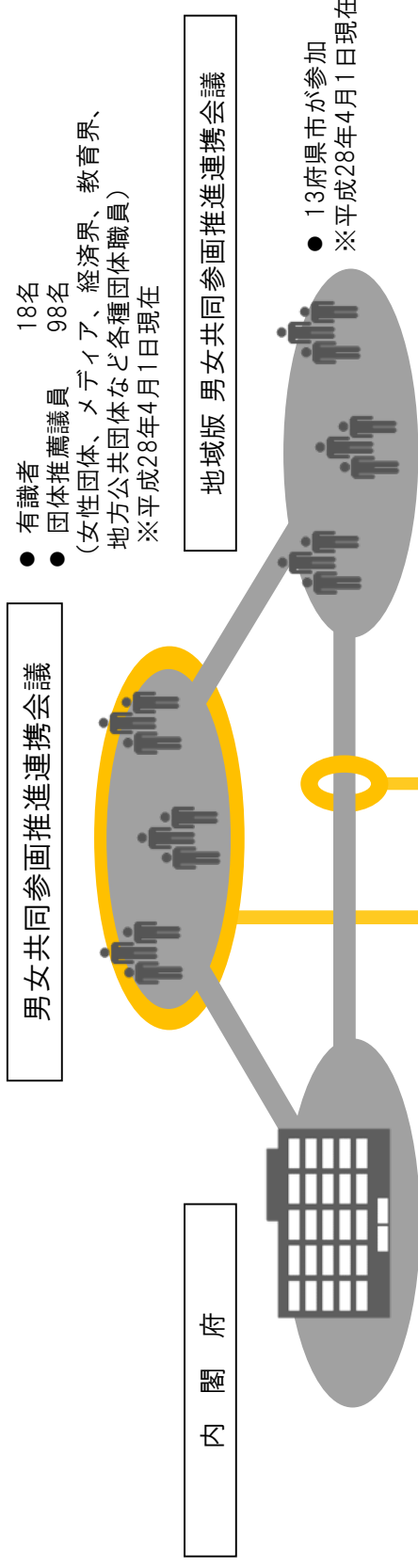
- ・賛同者ミーティングを開催し、各所属団体における取組を共有し、各団体の取組の拡大や質の向上を図る。
- ・賛同者ミーティングの開催に合わせ、ウェブサイトを作成し、情報を発信。
- ・賛同者による女性活躍推進の好事例やメッセージ等を集めた事例集を作成し、国内外へ発信。
- ・行動宣言への賛同者を全国に拡大するため、宣言の概要・賛同者の活動内容・賛同方法等について記載した広報啓発ツール（リーフレット等）を作成し、国内外へ発信。

期待される効果

行動宣言の賛同者による女性活躍推進に向けた先進的な取組を全国の組織トップに発信・周知すること等を通じ、組織トップが自ら女性活躍に取り組むムーブメントの全国への拡大が期待できる。

「女性活躍加速のための重点方針2016」該当箇所		通し番号 41
大項目	I. あらゆる分野における女性の活躍	
中項目	2. あらゆる分野における女性の参画拡大・人材育成	
小項目	(4)組織トップの女性活躍へのコミットメント拡大	
細項目	② 企業における女性の活躍を加速するため、国際機関と連携し、広報ツール等を活用して「女性のエンパワーメント原則（WEPS）」の署名企業の拡大と原則に沿った取組を推進する。	
該当施策名 (事業名)	男女共同参画推進連携会議	
当該施策の背景・目的	男女共同参画社会づくりに関し広く各界各層との情報及び意見の交換並びにその他の必要な連携を図り、男女共同参画会議と協力しつつ、男女共同参画社会づくりに向けての国民的な取組を推進するため、有識者18人と民間・NPO等の団体から推薦された議員98人(平成28年8月現在)からなる「男女共同参画推進連携会議」を平成28年9月に設置した。また、男女共同参画をめぐる個別具体的な課題の解決に向け、積極的な活動を行うため、平成27年10月より「女性のエンパワーメント促進チーム」を連携会議内に組織した。	
当該施策の政策手段の分類		法令・制度改正
		税制改正要望
	○	予算
		28年度当初予算: 19,541 千円 の内数 28年度一次補正予算: - 千円 28年度二次補正予算: - 千円 29年度要求予算: 19,541 千円 の内数
		機構定員要求
		その他(具体的に)
当該施策概要	「女性のエンパワーメント促進チーム」において、特に中小企業における女性のエンパワーメント促進、男性の意識改革や当事者意識の醸成に向けた方策の検討や、「女性のエンパワーメント原則（WEPS）」、「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言等の理解促進を図るとともに、国内の企業・関連団体等に対する広報や、UN Women 日本事務所等と連携した海外への情報発信に努めることとしている。	
担当府省庁	内閣府	
	男女共同参画局総務課	

有識者と民間団体から推薦された議員からなる男女共同参画推進連携会議の開催や、同会議の全国的なネットワークを活用し、地域版男女共同参画推進連携会議や内閣府との共催により、全国各地におけるセミナー等を開催する。



○社会の形成促進のための推進体制の柱の一つ。内閣府担当大臣が依頼した有識者と民間から推薦された議員が、男女共同参画をめぐる課題の解決に向け議論・活動を行う我が国の男女共同参画推進会議の下で、有識者議員で構成される「企画委員会」と個別のテーマについて議論・取組を行う「チーム活動」を開催。

○連携会議として男女共同参画を巡る状況について広く普及啓発を行うため、広報パンフレット「ひとりひとりが幸せな社会のために」を作成し全国に配布する。

○連携会議構成団体、地域版男女共同参画推進連携会議、内閣府との共催により、幅広いテーマ（地域、教育・科学技術、国際等）について、広く一般に対してセミナー・シンポジウム・出前授業等を行う。

○国や各主体における課題・ノウハウ等の共有を進め、全国各地において男女共同参画社会の形成の促進に向けた気運の醸成や多様な取組を推進する。

「女性のエンパワーメント促進」チームについて

活動内容

- 女性活躍推進法等を踏まえ、特に中小企業における女性のエンパワーメント促進、男性の意識改革や当事者意識の醸成に向けた方策を検討する。
- 女性のエンパワーメント原則（WEPs）や「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言等、女性の活躍を推進する各種宣言等について、チーム構成員及び構成団体関係者の基本的な知識の共有を図るとともに、対外的にも各種宣言等についての理解を促進するための取組を実施する。
- 国内の企業・関連団体等に対して上記宣言等の広報に努め、賛同等への働きかけを行うとともに、UNWomen 日本事務所等と連携し、海外に向けた情報発信に努める。

メンバー

別紙のとおり

(別 紙)

(平成28年7月31日現在、敬称略)

(企画委員)

明 石 伸 子	特定非営利活動法人日本マナー・プロトコール協会 理事長
石 川 康 晴	株式会社クロスカンパニー 代表取締役社長
犬 塚 協 太	静岡県立大学男女共同参画推進センター長、国際関係学部 教授
徳 倉 康 之	特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン 理事
村 山 伸 子	新潟県立大学人間生活学部 教授
渡 邊 光 一 郎	第一生命保険株式会社 代表取締役社長

(団体推薦議員)

IEEE Japan Council Women in Engineering 会長	石 川 佳 寿 子
公益社団法人経済同友会 常務理事	伊 藤 清 彦
国際ソロプチミストアメリカ日本東リジョン 2012-2014 セクレタリー	関 実 枝 子
国際ゾンタ 26 地区 ガバナー	真 鍋 洋 子
認定特定非営利活動法人国連ウィメン日本協会 理事	三 輪 敦 子
特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク 事務局長	谷 津 行 穂
一般社団法人大学女性協会 会長	中 村 久 瑠 美
中小企業家同友会全国協議会 女性部連絡会代表	糸 数 久 美 子
公益財団法人 21 世紀職業財団 理事・事務局長	高 松 和 子
一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 参事	川 口 輝 裕
公益社団法人日本観光振興協会 副理事長	齋 藤 芳 夫
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事	松 本 正 幸
一般社団法人日本新聞協会 事務局次長兼総務部長	佐 塚 正 樹
公益財団法人日本生産性本部 ダイバーシティ推進室長	長 谷 川 真 理
日本汎太平洋東南アジア婦人協会 会長	西 立 野 園 子
一般社団法人日本ヒープ協議会 代表理事	宮 木 由 貴 子
特定非営利活動法人日本 BPW 連合会 理事長	名 取 は に わ

「女性活躍加速のための重点方針2016」該当箇所			通し番号 42	
大項目	Ⅰ. あらゆる分野における女性の活躍			
中項目	2. あらゆる分野における女性の参画拡大・人材育成			
小項目	(5) 将来指導的地位に就く女性の人材育成策の充実			
細項目	①将来指導的地位に登用される女性の候補者を育成していくことや、上場企業役員に占める女性割合を高めていくことを目指して、役員等への登用を見据えた効果的な女性人材育成の在り方やそのための環境整備等について、有識者による研究会において平成28年度中に検討を行う。 ②平成28年度に実施する海外の事例も取り入れた先進的な女性リーダー育成プログラム等の取組の調査を基にモデルプログラムを作成し、役員候補等の国際的に活躍する女性リーダーの育成に向けたセミナー等を複数地域で実施し、効果や課題を明らかにした上で、成果を全国に普及させる。			
該当施策名 (事業名)	女性リーダー育成に向けた諸外国の取組に関する調査			
当該施策の背景・目的	○国際機関等で活躍する日本人の飛躍的な増加に向けて、海外の事例も参考にしつつ女性リーダー育成に向けた実践的な調査・研究などの取組を進めるとともに、民間企業において役員候補等となり得る女性への研修の実施などにより、女性が昇進意欲を持って働くことができる環境整備を図る必要がある。 ○特に女性役員の登用は、企業価値の増大のみならず、女性役員がロール・モデルやメンターとなることにより、企業において裾野広く女性人材が育成される可能性がある。 ○第4次男女共同参画基本計画においても、平成27年時点で2.8%となっている「上場企業役員に占める女性の割合」を、「5%（早期）、更に10%を目指す（平成32年）」としたところ。 ○これらを踏まえ、本施策を実施するもの。			
当該施策の政策手段の分類		法令・制度改正		
		税制改正要望		
	○	予算		
		28年度当初予算：9,847 千円		
		28年度一次補正予算：- 千円		
		28年度二次補正予算：- 千円		
	29年度要求予算：11,757 千円			
	機構定員要求			
	その他(具体的に)			
当該施策概要	平成28年度に諸外国の先進的な取組も参考にした報告書・育成モデルプログラムを取りまとめ、平成29年度にはこれを地方(仙台、名古屋、大阪の3か所)において試行的に実施・検証することで、その効果や課題を明らかにし、成果を幅広く共有することにより、上記目標に向けた取組を推進する。			
担当府省庁	内閣府			
	男女共同参画局 総務課			

女性リーダー育成に向けた諸外国の取組みに関する調査

課題・背景

【女性活躍加速のための重点方針2015】

- 国際機関等で活躍する日本人の飛躍的な増加に向けて、「海外の事例も参考にしつつ、グローバルに活躍する女性リーダーの育成に向けた実践的な調査・研究などの取組みを進める。」
- 民間企業における管理職等への女性登用をさらに進めるため、「役員候補等となり得る女性への研修などを関係団体と連携して実施することなどにより、女性が昇進意欲を持って働くことができる環境整備を図る。」

【女性活躍加速のための重点方針2016】

- 将来指導的地位に就く女性の人材育成策の充実
 - ・役員等への登用を見据えた効果的な女性人材育成の在り方、環境整備等についての検討
 - ・海外の事例も踏まえた女性リーダー育成のためのモデルプログラムの作成及び全国への普及

平成28年度

- モデルプログラムの参考とするための海外の先進的な取組みを調査研究
 - ・例：政府、経済界の役員候補者向け育成プログラム（ノルウェー等）の調査研究
 - 海外のビジネススクール教授や有識者による女性リーダー育成セミナーの実施を通じた地方における幅広い各層からの意見の聴取
 - ・地方におけるセミナー（海外のビジネススクール教授による講演及び有識者を含めたパネルディスカッション）の実施
 - 民間の女性リーダー育成セミナー実施団体等からのヒアリング及び民間の女性リーダー育成プログラムの調査研究
- ⇒役員候補等の国際的に活躍する女性リーダー育成のためのモデルプログラム案を含む報告書の作成

平成29年度以降

- 複数地域でのモデルプログラム案の試行的な実施・検証
- ⇒効果や課題を明らかにし、成果を幅広く共有



**モデルプログラムの活用による
女性リーダー育成の取組の促進**

企画委員会の実施【経済団体、有識者、地域関係者（男女センター、教育機関等）】

- ・調査方法の検討、結果の分析
- ・モデルプログラム案、報告書案の検討

「女性活躍加速のための重点方針2016」該当箇所		通し番号 43
大項目	Ⅰ. あらゆる分野における女性の活躍	
中項目	2. あらゆる分野における女性の参画拡大・人材育成	
小項目	(5) 将来指導的地位に就く女性の人材育成策の充実	
細項目	② 平成28年度に実施する海外の事例も取り入れた先進的な女性リーダー育成プログラム等の取組の調査を基にモデルプログラムを作成し、役員候補等の国際的に活躍する女性リーダーの育成に向けたセミナー等を複数地域で実施し、効果や課題を明らかにした上で、成果を全国に普及させる。また、女性が継続就業でき、リーダー層に登用される人材として成長できるよう、役員候補段階の女性を対象にしたリーダー育成研修等の先進的な取組を推進する。	
該当施策名 (事業名)	女性リーダー育成推進事業の実施	
当該施策の背景・目的	平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」においても、「女性が継続就業でき、リーダー層に登用される人材として成長できるよう、役員候補段階の女性を対象にしたリーダー育成研修等の先進的な取組を推進する。」と記載されている。一方で、足下では、我が国の企業における経営層・管理職層の女性が極めて少ない状況であり、女性リーダー育成を推進する事業を支援することで我が国企業の競争力強化を目指す。	
当該施策の政策手段の分類		法令・制度改正
		税制改正要望
	○	予算
		28年度当初予算： - 千円 28年度一次補正予算： - 千円 28年度二次補正予算： 39,933 千円 29年度要求予算： - 千円
		機構定員要求
		その他(具体的に)
当該施策概要	幹部候補の女性社員を対象に、ハーバード・ビジネススクールのノウハウを活用し、グローバルな知見を習得するための企業横断的な研修機会を提供する取組を支援する。また、政財界トップを集めたシンポジウムを開催し、政府主導で企業における女性リーダー育成への意識変革を図る。	
担当府省庁	経済産業省	
	経済産業政策局 社会経済政策室	

女性リーダー育成推進事業

平成28年度補正予算案額 0.4億円

事業の内容

事業目的・概要

- 一億総活躍社会の実現に向けて、女性がその能力を遺憾なく発揮できるよう支援することが不可欠です。特に、経営層に女性を含めた多様な視点が入ることは、企業競争力を向上する上で不可欠です。
- 他方、足下では、我が国の企業における経営層・管理職層の女性が極めて少ない状況です。この現状を打破すべく、女性リーダー育成の推進に関する支援を実施します。

- 具体的には、中小企業をはじめとする企業の幹部候補の女性社員を対象に、グローバルな知見を習得するための企業横断的な研修機会の提供を支援します。また、企業における女性活躍に関する意識改革を更に進めるために、シンポジウムを開催し、国内外へ情報発信します。

- これらの取組を通じて、経営層に多様な視点を取り入れることで、我が国企業の経営力強化を実現してまいります。

成果目標

- 本研修プログラムの参加者の満足度90%以上を目指します。
- 本事業を通じ、中小企業をはじめとする経営層に登用される女性人材を増加させ、平成32年（2020年）までに、上場企業役員に占める女性の割合10%を目指す政府目標に寄与します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

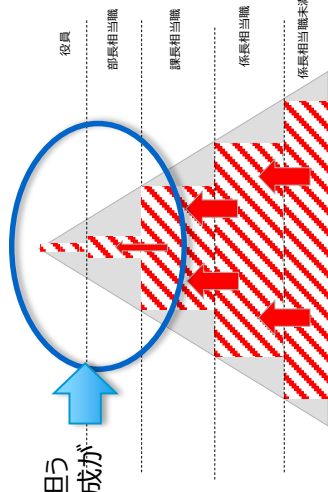
1. グローバルな視点を持った女性リーダー育成に関する研修プログラムの実施

- 女性リーダー育成の連携について、中小企業をはじめとする様々な業種・規模の企業における幹部候補の女性社員を対象に、競争戦略・リーダーシップ等、グローバルな経営課題の解決に必要な知識の習得や思考の訓練を目的とした、企業横断的な研修を行います。

※ 研修実施に際しては、安倍総理が対話（2015年春）を行ったハーバード・ビジネススクールのノウハウを活用。

＜日本企業における女性社員の構成割合＞

将来の経営を担う
女性人材の育成が
喫緊の課題



2. シンポジウムの開催

- 企業における女性活躍を進めるためには、女性個人のスキルアップだけでなく、企業内の更なる意識改革が不可欠です。
- そのため、研修参加企業の経営層を中心に政財界のトップが集結し、中小企業をはじめとした様々な規模・業種の企業における女性活躍に関する取組の重要性について認識共有を図るとともに、その取組について、国内外へ情報発信を行います。